富士市の エネルギー事情②

総務省は、６月３０日に「分散型エネルギーインフラプロジェクト」（マスタープラン策定事業）の採択を発表しました。

全国で１４団体（１３地域）が、委託予定団体として選ばれています。

富士市は《産業のまち「ふじ」電力需給構造リノベーションプロジェクト》として受託し、５，５００万円の予算のもとに、マスタープランの策定に着手することになります。

地域の元気創造プランに基づく、この事業では、次の５つの観点から評価が行われています。

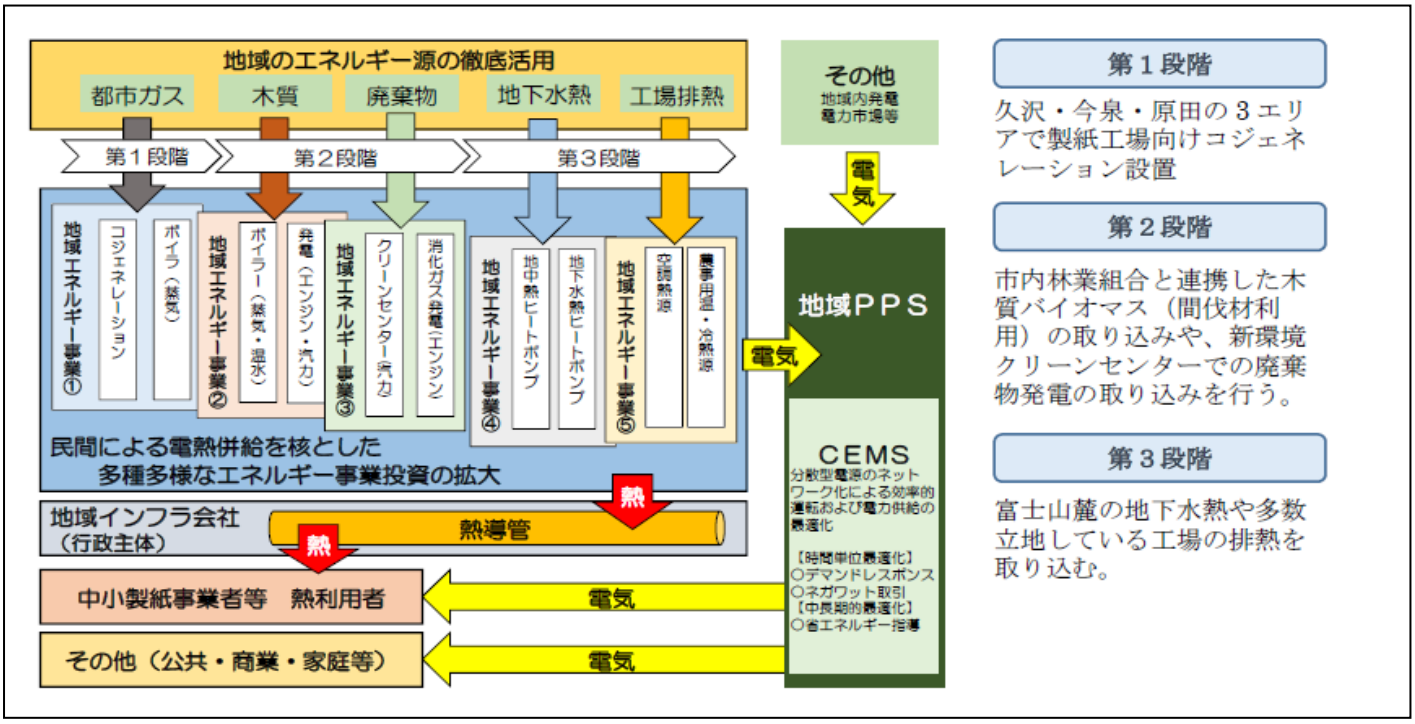
(1) 地域エネルギー資源の有効活用・再構成
(2) 事業推進体制の構築、関係者の合意形成
(3) 地域への経済効果
(4) モデル性
(5) 事業化可能性・継続可能性

富士市が提示したプランは、第１段階として、久沢・今泉・原田の市内３地区の製紙工場エリアに天然ガスコジェネレーションを設置。中長期的には、木質バイオマス発電や廃棄物発電、さらには、地下水熱や工場排熱をエネルギーとして利用するというものです。

このプランの直接的な効果は、次のように予測しています。

○エリア内工場への廉価な電熱供給、地域 PPS による地域内事業所への廉価な出力供給による**産業支援**
○地域内のエネルギー事業創出による**エネルギーセキュリティの向上**
○エネルギーの高度利用に伴う温室効果ガスや大気汚染物質削減による**環境負荷低減**

エネルギーの大消費地である富士市の中で、新たな電気と元気が創られていく好循環が形成されるという大きな期待を込めて、進めていきたいと思います。



資料:富士市環境部環境総務課